

2020 年 3 月 31 日

(株) ジャパンマルチメディア放送の株式譲渡について

株式会社 INCJ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、同社が保有する株式会社ジャパンマルチメディア放送の株式の全部を、株式会社エフエム東京に譲渡することを決定し、このほど譲渡が完了しましたのでお知らせいたします。

株式会社ジャパンマルチメディア放送について

設 立 : 2014 年 1 月（設立時は BIC 株式会社、2017 年に商号変更）
所在地 : 東京都千代田区
代表者 : 代表取締役社長 平 一彦
事業内容 : V-Low マルチメディア放送に関わるハード（放送局設備）、ソフト（サービスおよびコンテンツ）、デバイス（受信端末）を含む、事業全般の企画開発推進および関連事業

株式会社エフエム東京について

設 立 : 1970 年 3 月
所在地 : 東京都千代田区
代表者 : 代表取締役社長 黒坂 修
事業内容 : 東京都を放送対象地域として超短波放送（FM ラジオ放送）を行う特定地上基幹放送事業者

株式会社 INCJ について

株式会社 INCJ は、2018 年 9 月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、2009 年 7 月、産業や組織の壁を越えて、オープンイノベーションにより次世代の国富を担う産業を育成・創出することを目的に設立されましたが、根拠法である産業競争力強化法の改正法の施行に伴い、同機構は株式会社産業革新投資機構に商号変更し、新たな活動を開始しました。株式会社 INCJ は、産業革新機構の事業を引き継ぐ形で、既投資先の Value up 活動や追加投資、マイルストーン投資、EXIT に向けた活動を主要業務として、2025 年 3 月末まで投資活動を行っていきます。

URL : <http://www.incj.co.jp/>

【別紙】

1. 対象会社

- ・ 事業者名：株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ・ 設 立：2014 年 1 月（設立時は BIC 株式会社、2017 年に商号変更）
- ・ 所 在 地：東京千代田区
- ・ 代 表 者：代表取締役社長 平 一彦
- ・ 事業内容：V-Low マルチメディア放送に関わるハード（放送局設備）、ソフト（サービスおよびコンテンツ）、デバイス（受信端末）を含む事業全般の企画開発推進および関連事業

2. 支援決定内容

- ・ 支援決定金額 : 10 億円（上限）
- ・ 実投資額 : 10 億円
- ・ 支援決定公表日：2014 年 10 月
 - プレスリリース：「株式会社エフエム東京を中核として設立されたマルチメディア配信プラットフォームを担う BIC 株式会社への出資を決定」
<https://www.incj.co.jp/newsroom/assets/1418099851.01.pdf>
 - 投資ストラクチャー： <https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1418099851.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

- ・ 2011 年 7 月の地上アナログテレビ放送終了に伴い、その使用周波数帯が主として移動体端末などの放送に割り当てられることになり、特に 99～108MHz は、V-Low（VHF-Low）と呼ばれ地域ブロック向けマルチメディア放送として利用されることになった。
- ・ それに先立ち 2009 年 10 月、地域 7 ブロック（関東・甲信越、近畿、東海・北陸、九州・沖縄、北日本、中国・四国、北海道）において「V-Low マルチメディア放送」を運営する基幹放送事業者（ソフト事業者）「東京マルチメディア放送株式会社」他ブロック別ソフト会社 6 社が設立された。
- ・ また、2014 年 1 月には V-Low マルチメディア放送全体を推進するための統括持株会社「BIC 株式会社」が設立され、同時に放送インフラを提供する「株式会社 VIP」が設立された。
- ・ INCJ は、本事業の推進により、緊急・災害情報の適時適切な送信やコンテンツ制作、新規事業の創出など新たなビジネスモデルの実現が可能になると判断し、2014 年 10 月に BIC の今後の成長資金として 10 億円を上限とする投資を行うことを公表した。

(2) 事業の進捗

- ・ 2014 年 7 月、株式会社 VIP が全国 7 ブロックにおいて V-Low マルチメディア放送に係る特定基地局の開設計画の認定を取得し、親局開設に着手した。その後、航空無線との混信問題の調整等を経て、2016 年 3 月に東京・大阪・福岡の 3 地区で親局が開局し放送が開始された。以降、他ブロックの親局及び中継局の開設が行われ、2019 年 4 月に最後の

親局となる札幌局が開局した。

- ・ 2017 年 6 月には、BIC 株式会社から株式会社ジャパンマルチメディア放送に商号変更。
- ・ コンテンツ配信ビジネスを展開する「コンテンツプロバイダー」については、TOKYO SMARTCAST 株式会社及び株式会社アマネク・テレマティクスデザインの 2 社でスタートしたが、両社とも業績不振により 2019 年度中に放送を停止した。その他、駐車場サービスを手掛けるパーク 24 株式会社などが事業媒体として活用したが、限定的な市場展開に留まっている。
- ・ 自治体防災情報伝達サービス（V-ALERT）については、加古川市（兵庫県）、喜多方市（福島県）、焼津市（静岡県）、あきる野市（東京都）が導入、あるいは導入を決定するに至ったが、他の自治体への導入計画は未達の状態。

（3） Exit の経緯・内容

- ・ 上記の事業の進捗状況を踏まえ、株式会社エフエム東京では、i-dio*事業の継続について検討を重ねた結果、同事業による収益の蓋然性が今後数年間は見込めず、同社を中心とした資金投入による事業の継続をはかることには限界があると判断し、2019 年 10 月、i-dio 事業に追加の投融資を行わない方針を公表した。それを受けて 2019 年 12 月、株式会社ジャパンマルチメディアと各地域の運営会社であるマルチメディア放送会社 6 社が、2020 年 3 月末を以て i-dio 放送を終了することを公表。
- ・ INCJ としては、上記状況を鑑み、当初見込んでいた新たなビジネスモデルの実現という投資意義の達成は困難と判断し、保有する株式会社ジャパンマルチメディア放送の株式の全部を株式会社エフエム東京に譲渡することを決定した。

* i-dio : VHF-Low 帯（99～108MHz）を使用した V-Low マルチメディア放送上に展開される放送サービスの総称

4. 主務大臣（経済産業大臣）意見

意見なし

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新投資機構 経営企画室 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話：03-5218-7202